

経済を取り巻く状況（データ・兵庫県のR5年度の主な取組）

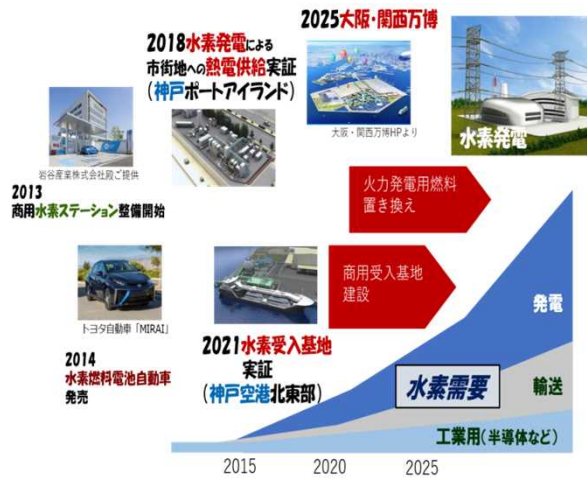
※7/13ひょうご経済・雇用戦略推進会議資料抜粋

令和5年9月12日
兵庫県産業労働部

① 成長産業の育成

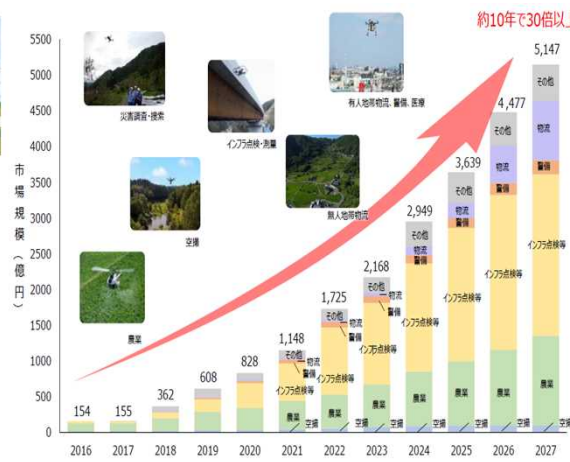
- 世界的に高まる水素需要
- 社会課題解決への活用が期待されるドローン、空飛ぶクルマ
- 全国的に上位の水準ではあるものの、近年伸び悩んでいる工場立地件数

【水素社会に向けた動き】



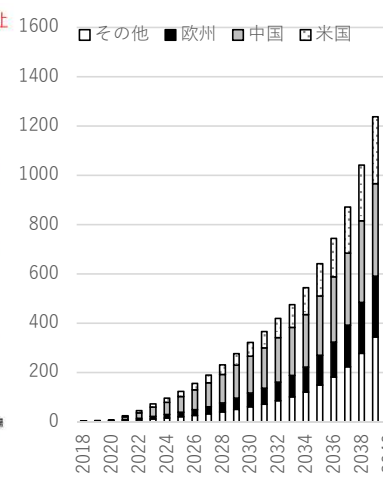
(資料：公益財団法人新産業創造研究機構調べ)

【急速に拡大するドローンのサービス市場】



(資料：内閣官房小型無人機等対策推進室「レベル4飛行の実現、さらにその先へ」)

【空飛ぶクルマの市場予測（世界）】



(資料：国土交通省「国土交通白書」(2020))

【工場立地件数の全国順位の推移】

2020年		2021年		2022年	
①茨城	65	①愛知	60	①愛知	61
②愛知	60	②茨城	51	②茨城	60
③静岡	54	③岐阜	50	③岐阜	56
④群馬	52	④群馬	49	④静岡	52
⑤岐阜	46	④静岡	49	⑤兵庫	48
⑥兵庫	39	⑥兵庫	48	⑥群馬	39
⑦栃木	36	⑦埼玉	40	⑦栃木	35
⑧新潟	28	⑧新潟	33	⑧新潟	34
⑧三重	28	⑧長野	33	⑨埼玉	32
⑩福岡	27	⑨奈良	29	⑨長野	32
全国	831	⑩滋賀	27	⑨奈良	32
		全国	864	全国	922

(資料：経済産業省「工場立地動向調査」)

【分譲可能な産業団地面積の推移（県）】

	03年度	08年度	13年度	18年度	21年度
未分譲	697ha	549ha	444ha	235ha	205ha

(資料：県地域産業立地課調べ)

① 成長産業の競争力強化

【成長産業5分野】

- 水素等新エネルギー（蓄電池含む）、環境
- 健康医療産業
- 航空産業、ドローン、空飛ぶクルマ
- 半導体産業
- ロボット産業

② 産業立地条例による戦略的な投資促進

① 成長産業の育成

1 産業立地条例の改正により、企業立地を含む新たな投資を促進

- 産業立地条例を改正し(R5.4月施行)、**全県域で成長産業を重点支援**するほか、**投資促進地域**としてベイエリア地域を設定(◆)し、**重点的に支援**
- 中小企業が立地しやすい環境を一層整えるため、**設備補助要件を大幅に緩和**(10億等→1億)

■ 支援内容(設備補助率)の見直し

改正前		改正後			
地域	通常	地域	通常	重点支援業種	
促進	5%	多自然	5%	7%	10%
一般	3%	ベイエリア	5%	7%	10%
		一般	3%	7%	10%

重点支援業種(例)

- 新エネルギー
 - ・次世代エネルギー(水素等) (◆)
 - ・蓄電池(リチウムイオン電池) (◆)
- 航空産業
 - ・航空機部品 ・ドローン、空飛ぶクルマ
- ロボット産業
 - ・遠隔制御技術 ・自動配送ロボット
- 健康医療産業
 - ・手術支援ロボット ・3Dバイオプリンタ
- 半導体産業
 - ・次世代半導体 ・半導体製造装置

投資促進地域の設定

- ベイエリア地域
 - ・万博、カーボンプリネート形成計画の推進のため設定
 - ・MICE機能等を有する高級ホテルを対象化
- 多自然地域
 - ・交通利便性・労働力供給面で立地条件が不利な地域へ支援のため設定

■ 設備補助の投資額要件緩和

中小企業の設備補助要件を大幅緩和

区分	一般地域	促進地域
大企業	20億	1億
中小企業	10億	1億

区分	全県
大企業	20億
中小企業	1億

成長産業育成コンソーシアム推進事業 (16,929千円)

次世代成長産業として期待される4分野(対象分野:ロボット・AI・IoT、航空・宇宙、環境・水素等新エネルギー、健康・医療)について、県内企業、大学・研究機関等で構成する分野別コンソーシアム(共同事業体)を設置し、参加者間のマッチングや資金獲得の支援、個別課題への助言等により、プロジェクトの具体化を支援

◆ ドローン利活用の更なる強化 (56,707千円)

レベル4飛行(目視外飛行)実現や社会実装を見据えたドローンの利活用検証の他、ドローン活用人材の育成を図る

◆ 空飛ぶクルマ実装促進事業 (39,393千円)

実機デモフライトや飛行ルート検証など、県内フィールドを活用した実証事業の経費を補助

◆ 産業立地条例に基づく支援策 (産業立地促進補助金: 1,529,676千円)

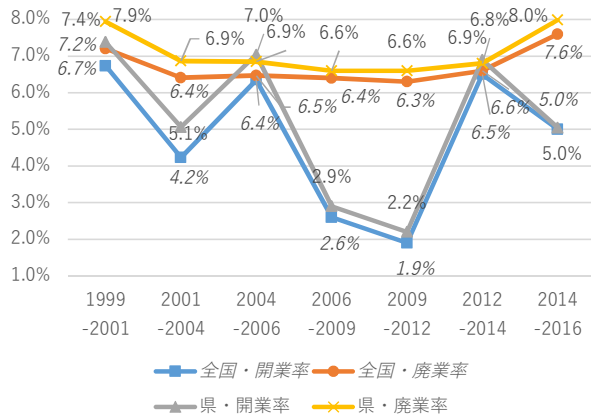
成長産業の更なる集積や、大阪・関西万博開催等により国内外から注目を集めるベイエリアへの立地促進に向け、支援内容を再編

◆ は今年度、県として重点的に取り組む事業

② スタートアップエコシステムの形成

- 全国水準は上回りつつも、伸び悩む開業率
- 失敗に対するリスクへの意識が起業の拡がりを阻む

【開業率の推移】
(事業所数ベース・2014~2016年)



(資料：総務省「事業所・企業統計」、
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
を基に県地域経済課作成)

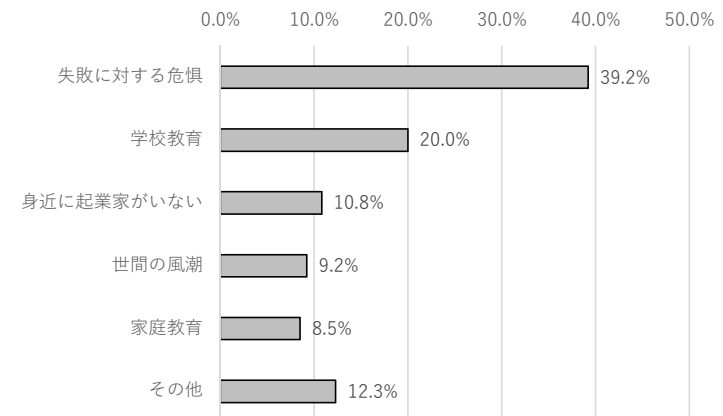
【産業別開業率】
(2014~2016年・県)

業種	2016年 事業所数	A 開業率	B 廃業率	A-B
医療、福祉	18,964	7.18%	6.71%	0.47%
複合サービス事業	1,282	0.81%	1.20%	▲0.39%
運輸業、郵便業	5,316	5.64%	7.02%	▲1.38%
教育、学習支援業	8,189	7.20%	8.86%	▲1.67%
学術研究、専門・技術サービス業	8,250	5.59%	7.77%	▲2.18%
生活関連サービス業、娯楽業	18,423	5.27%	7.53%	▲2.26%
金融業、保険業	3,074	4.85%	7.62%	▲2.77%
サービス業（他に分類されないもの）	13,830	4.14%	6.98%	▲2.83%
建設業	16,851	5.05%	7.99%	▲2.94%
宿泊業、飲食サービス業	31,496	3.69%	6.73%	▲3.05%
卸売業、小売業	54,143	6.88%	9.95%	▲3.06%
製造業	18,155	4.97%	8.37%	▲3.39%
情報通信業	1,574	2.38%	5.94%	▲3.56%
不動産業、物品賃貸業	13,765	5.88%	10.22%	▲4.34%

※事業所数1,000未満の業種は除外

(資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」を基に県地域経済課作成)

【日本で起業が少ない理由】



(資料：一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2021」)

- ① スタートアップ支援拠点の強化
- ② オープンイノベーションの推進
- ③ 起業家の再チャレンジを支援
- ④ 多様な人材の起業支援
- ⑤ スタートアップによる地域課題解決の支援

② スタートアップエコシステムの形成

1 スタートアップとの連携促進

見直し前

異業種交流活性化支援事業

- 異業種交流グループに対し、交流会、研究・開発、販路開拓等の経費を補助
- 技術開発に加えて、サービス向上等のソフト事業も含む幅広い分野で事業連携の可能性を発掘する取組を支援

改善の方向性	改善にむけた課題
<ul style="list-style-type: none"> ICT等を活用した独創的なサービスの提供を強みとするスタートアップとの交流・連携を図りたい スタートアップのビジネスチャンスの創出にもつなげたい 	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップとの連携はハードルが高い

見直し後

(新) ひょうごオープンイノベーション推進事業 (◆)

- 県内企業と県内外の**スタートアップ等との共創に向けたコミュニティの形成**を目指す
- 県内企業とスタートアップ等が参加する**定期的なワークショップ等の開催によりオープンイノベーションの裾野を拡大**
- 共創により社会課題の解決を目指す際の**協業検討経費を支援、マッチング・新事業創出を後押し**

2 起業家交流環境の強化

見直し前

コワーキングスペース開設支援事業

- 地域における起業拠点を創出するため、県内対象地域で新たに**コワーキングスペースを開設する事業者に対し、施設の立上げに必要となる経費を補助**

改善の方向性	改善にむけた課題
<ul style="list-style-type: none"> 起業家交流のさらなる広がりを目指したい 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク等をつなぐ生む人材が必要 現行の公募条件では、一度採択されると努力するモチベーションにつながらない

見直し後

- コワーキングスペースネットワーク会議を開催**し、地域を超えた会員間の交流やマッチングを促す
- 申請時に**会員同士の交流を促す人材配置**の提案を求め、つながりが生まれるコワーキングスペースの形成を促進
- 採択後の活性化に向け、**開設後の活性化方策と目標を自己設定**する仕掛けの設定

◆ ひょうごTECHイノベーションプロジェクト (20,000千円)

県内自治体の抱える社会課題・地域課題の解決を図るため、県内外のスタートアップ等の技術を活用して解決を図り、その成果を県内市町に横展開するプロジェクトを実施 (例：学校敷地内での鳥獣被害対策(新温泉町)×イーマキーナ(株)(神戸市灘区))

• 起業プラザひょうごの機能拡充 (52,634千円)

起業・創業の機運醸成、スタートアップの集積・育成のため運営する起業プラザひょうごを機能拡充し、高度人材として県内の地域課題解決が期待される外国人留学生をはじめとした県内学生の起業支援や海外支援拠点との連携等を実施

◆ 地域しごとサポートセンター事業 (38,239千円)

地域住民や団体等がビジネス手法で地域の課題解決を図る取組を支援する「地域しごとサポートセンター」を設置
※地域の課題・ニーズの発掘支援、人材(地域おこし協力隊OB、地元企業・団体等)マッチング支援 など

◆ は今年度、県として重点的に取り組む事業

③ 科学技術基盤を活用した技術革新支援

- SPring-8やSACLA、スーパーコンピュータ「富岳」など世界最高レベルの科学技術基盤の立地
- 立地する科学技術基盤は、次世代電池・半導体といった将来成長が期待される産業等の競争力強化に活用が期待
- 科学技術基盤の有効活用には、先端技術人材の育成が必要

●大型放射光施設「SPring-8」

世界最高性能のX線を生成し、ナノの世界を観察することができるSPring-8は、学術研究とともに、環境・エネルギーをはじめ、素材、エレクトロニクス、創薬、生活用品など幅広い分野で産業利用が進められている。



提供：理化学研究所

●X線自由電子レーザー施設「SACLA」

レーザー化したX線によりSPring-8を上回る高輝度な光で瞬間を照らすことのできるSACLAは、ナノレベルにおいて超高速で起こる化学反応や触媒反応などの現象を観察することにより、産業利用を含めて、諸外国に先駆けた革新的成果が創出されている。



提供：理化学研究所

●スーパーコンピュータ「富岳」（「京」の後継機）

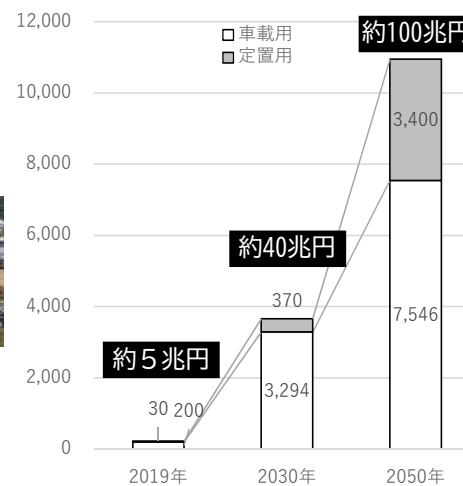
世界最高水準の汎用性のあるスーパーコンピュータとして、2021年3月9日に共用開始。

共用開始前から新型コロナウイルス感染症対策に貢献する研究開発に活用された他、創薬・気象・ものづくりなど、幅広い分野で成果創出の取組が進んでいる。



提供：理化学研究所

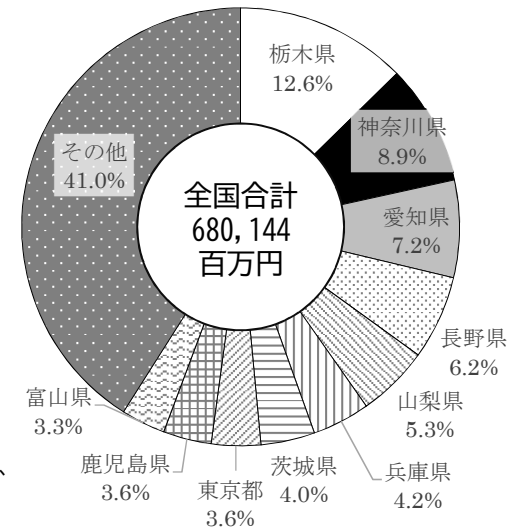
【蓄電池市場の推移予測（世界）】



- 経済規模は、車載用パック（グローバル）の単価を、
2019年2万円/kWh
→2030年1万円/kWh
→2050年0.7万円/kWhとして試算
- 定置用は車載用の2倍の単価として試算。

（資料：経済産業省「蓄電池産業戦略」（2022））

【半導体製造装置の部分品・取付具・付属品の出荷金額のシェア（2019年・全国）】



（資料：経済産業省「工業統計調査」）

- ① 科学技術基盤の産業利用推進
- ② 先端技術人材の集積と育成支援

③ 科学技術基盤を活用した技術革新支援

1 技術開発拠点の形成促進

見直し前

次世代電池・半導体の技術開発促進

- デジタル社会や脱炭素社会の実現に向け、本県に立地する科学技術基盤を活用し、次世代電池・半導体分野での技術開発拠点の形成を促進
- 次世代電池・半導体等技術開発拠点推進協議会の設置、次世代電池・半導体シンポジウムの開催

改善の方向性	改善にむけた課題
<ul style="list-style-type: none"> 開発拠点形成に向けた取組を強化したい 	<ul style="list-style-type: none"> 県内の蓄電池及び半導体産業のポテンシャルが不 明確

見直し後

- 県内の蓄電池及び半導体産業の構造を整理し、本県の強みなど潜在力を明らかにするため「蓄電池・半導体産業のサプライチェーンに関する調査」を実施
- 調査結果を基に県内の蓄電池及び半導体関連企業を整理した「産業構造マップ」を作成し、県内の蓄電池・半導体分野の開発拠点の形成に向けた取組に活用

蓄電池・半導体産業のサプライチェーンに関する調査

県内の蓄電池及び半導体関連企業へのサプライチェーン調査を行い、強み・弱み等の特徴を多角的に分析（調査項目）

- 県内の蓄電池及び半導体産業のサプライチェーン構造
- 技術的な観点からの県内企業の優位性・競争性
- 県内企業の抱える課題と支援コース 等

蓄電池・半導体の産業構造マップ作成

調査結果を基に、県内の蓄電池及び半導体分野の産業構造や技術要素を整理（掲載内容）

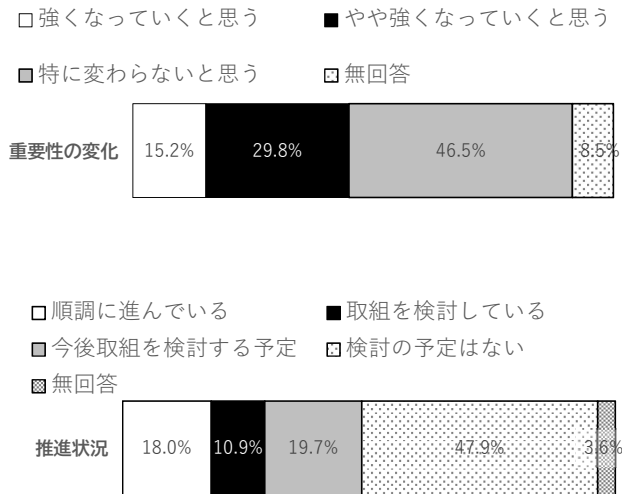
- 製造過程別の立地企業の一覧
- その他（県内の産業振興機関・研究機関・研究支援機関等の立地図）

- スーパーコンピュータの産業利用への支援（123,721千円）**
高度計算科学研究支援センターを拠点として、(公財)計算科学振興財団が運営する「FOCUSスパコン」の提供による企業の技術高度化やシミュレーション技術の普及啓発等を、神戸市と協調して支援
- Spring-8の産業利用の促進（65,455千円）**
放射光の産業利用支援拠点である県放射光研究センターを通じて、県ビームラインを企業の研究開発用として利用提供するとともに、企業への放射光利用支援等を実施
- 放射光とデータサイエンスの融合利用の促進（60,768千円）**
放射光の産業利用ニーズの変化に対応するため、マテリアルズ・インフォマティクス（MI※）活用企業の裾野拡大や、放射光利用におけるMI活用支援等を通じて、企業の新材料開発等を促進 ※MI（Materials Informatics） ITを駆使して新素材を設計する新しい開発手法
- 次世代電池・半導体の技術開発促進（7,423千円）**
次世代電池・半導体技術開発拠点推進協議会の開催や産業構造マップの作成を通して、電池・半導体分野での技術開発拠点の形成を促進

④ DX等による生産性の向上

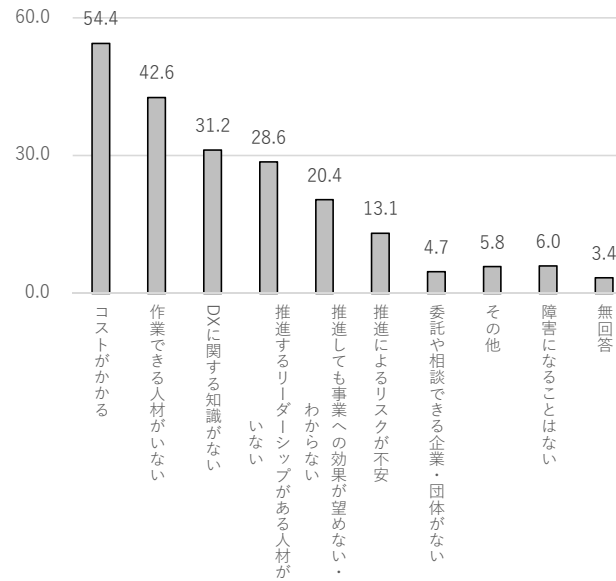
- ・ 県内企業のおよそ半数はDXの重要性が高まっていると考えているが、実際に取り組む企業は2割程度
- ・ DXに取り組む上での障害として、コストやデジタル人材の不足、DXに関する知識不足と考える企業が多い
- ・ 多くの企業ではデジタル推進人材が不足

【DX取組の重要性の変化及び取組の有無（県）】



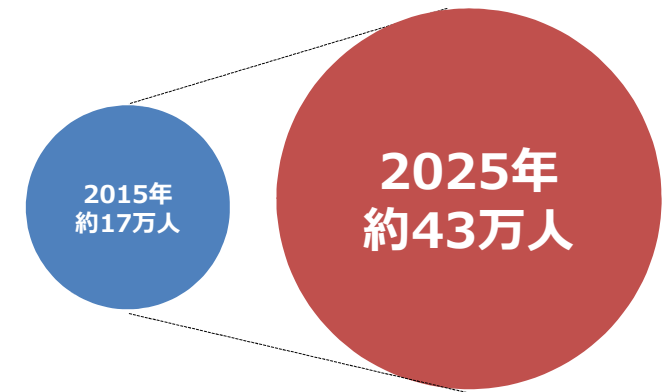
(資料：県地域経済課「県内雇用状況調査」(2021))

【DXの推進に取り組む上での障害（県）】



(資料：県地域経済課「県内雇用状況調査」(2021))

【IT人材不足の拡大見込（全国）】



(資料：経済産業省「DXレポート～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～」を基に県地域経済課作成)

- ① 中小企業のDX導入支援
- ② 中小企業の人材育成支援

④ DX等による生産性の向上

1 デジタル技術実装支援体制の強化

見直し前

ものづくりセンターの運営

- 県内の中小企業の技術開発・製品開発を支援するため、ものづくりセンター（神戸、阪神、播磨、但馬の4カ所）において、技術指導・相談等を実施

改善の方向性	改善にむけた課題
<ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業のDX化も支援したい 	<ul style="list-style-type: none"> DX化に向けた相談のほか、中小企業がDXを実践できる具体的な支援が必要

見直し後

「スマートものづくりセンター」として機能拡充

- スマートものづくりセンターを神戸(R2年度～)、阪神・播磨・但馬(R3年度～)に設置
- DXを通じて行う、ものづくりの高度化、生産現場の改善に係る中小企業の相談事に対応
 - 各種**支援施策の紹介、導入資金の獲得支援**
 - IoT、AIツール、産業用ロボットなど**機器・製品の紹介**
 - 事業者(ITベンダー、ロボットシステムインテグレーター)の紹介**

AI・IoT・ロボット導入支援（スマートものづくりセンター）

- 中小企業に対し**状況確認・現地相談**を行う
- **専門家から課題の明確化、課題の解決方法を提案**
- AI・IoT・ロボットの導入支援を行う
※AI・IoT：三菱電機OB、川崎重工業OB ロボット：川崎重工業OB 等

回数制限なし



実績 (R4)

- AI・IoT 相談・指導件数202件 企業訪問109件（延べ件数）
- ロボット 相談・指導件数89件 企業訪問71件（延べ件数）

- ◆ **スマートものづくりセンター等によるデジタル技術の実装支援（45,344千円）**
非対面・非接触化など製造現場の新たな動きに対応するため、スマートものづくりセンター（県内中小企業の技術実装支援に加えデジタル化支援も展開）や新産業創造研究機構での相談機能を充実し、AI・IoT・ロボットの普及を支援
- ◆ **ものづくり企業におけるDXの実践と関連人材育成の推進（194,038千円）**
デジタルトランスフォーメーション（DX）の導入を促進するため、相談窓口を設置し、セミナーを開催するとともに、企業内でのDXの導入に向けた人材育成を支援
- ◆ **中小企業DX人材育成リカレント教育の実施（11,015千円）**
兵庫工業会と連携し、関西学院大学や兵庫県立大学が開発した完全オンデマンド型のDX人材育成プログラムを提供し、県内企業のDX人材の育成を支援

◆ は今年度、県として重点的に取り組む事業

⑤ 経営の持続性向上

- ・ サプライチェーンや採用等でSDGsの取組状況が影響する中、本県ではSDGsに積極的な企業の割合が低い
- ・ 事業承継に関する相談件数は増加
- ・ 金融機関の貸出金残高はコロナ禍において急激に増加しており、近年過去最高額で推移
- ・ 企業が海外進出するにあたっての主な課題は、海外展開進出の人材不足、現地での販路開拓

【SDGsに積極的な企業の割合（2022年）】

順位	都道府県	割合
1	佐賀	62.6%
2	富山	62.4%
3	熊本	62.1%
4	長野	61.0%
5	愛知	60.5%
43	長崎	47.2%
44	滋賀	46.7%
45	兵庫	46.4%
46	青森	44.8%
47	新潟	44.6%
全国平均		52.2%

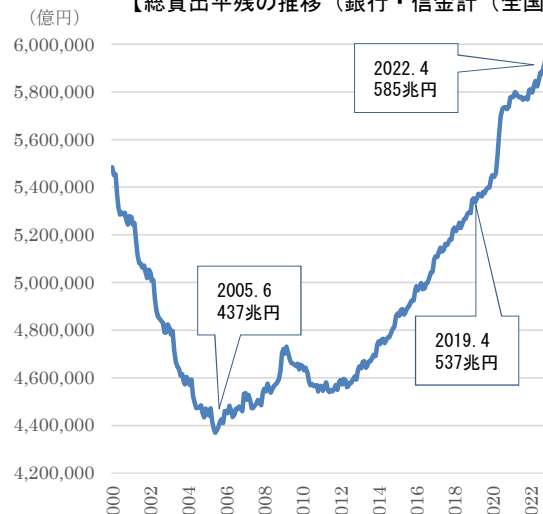
【事業承継・引継ぎ支援センターへの相談件数の推移】

	相談件数	成約件数
2016年	7	1
2017年	49	1
2018年	192	4
2019年	181	10
2020年	149	8
2021年	328	21

(資料：県地域経済課調べ)

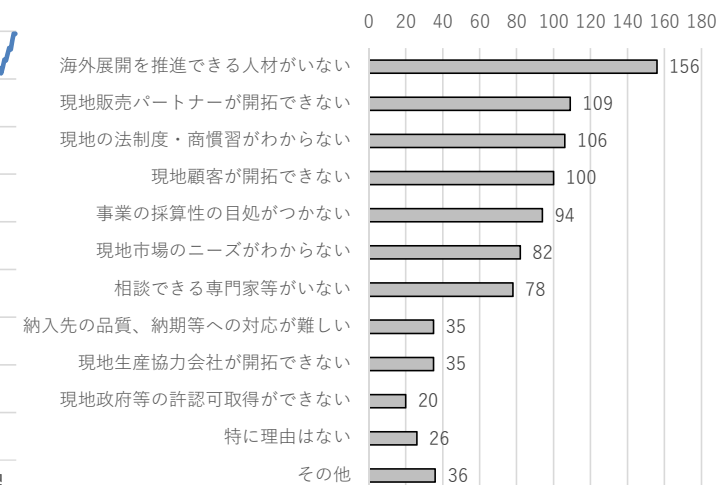
(資料：株式会社帝国データバンク「SDGsに関する近畿企業の意識調査」(2022))

【総貸出平残の推移（銀行・信金計（全国））】



(資料：日本銀行「主要時系列統計データ表」)

【海外拠点設置における課題（2017年・全国）】



(資料：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業海外事業活動実態調査報告書」(2016))

- ① SDGsの推進
- ② 新事業展開の支援と事業承継の推進
- ③ 金融機関と連携した経営改善支援
- ④ ものづくり産業の競争力強化

- ⑤ 海外展開支援と外国・外資系企業誘致
- ⑥ 危機管理への対応と事業継続支援
- ⑦ 商店街の集客力強化
- ⑧ 魅力ある県内企業の顕彰

⑤ 経営の持続性向上

1 SDGs事業の拡充により競争力強化を促進

ひょうご産業SDGs認証事業（◆）

- SDGs推進宣言企業のSDGsの取組のさらなる深化を促すため、宣言企業の取組を県が評価・認証
- 認証ステージに応じて、インセンティブを付与

SDGs推進宣言県内中小企業
 中小企業のSDGs推進宣言を登録
 (R5 現在登録 617社)



ひょうごSDGs
 推進宣言企業ロゴマーク

一定の要件を
 満たす企業を
 県が認証



- ステージに応じてインセンティブを付与
- 融資を受ける際の保証料軽減
 - 合同企業説明会等への出展 等

2 ポストコロナ時代への対応

見直し前

中小企業における経営改善・成長力強化への支援

- 県・金融機関が協調して事業者の経営改善を促進
 - 企業の経営状況を熟知した金融機関が、事業者を実施する「経営改善計画」作成支援など伴走支援に補助
- | 改善の方向性 | 改善にむけた課題 |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ゼロゼロ融資の返済本格化への対応 コロナ禍を経た事業承継への関心の高まりへの対応 | <ul style="list-style-type: none"> 中小企業の資金繰り・収益力改善を支援 承継後早期に経営が行き詰まる事業承継者も多い |

見直し後

中小企業向け制度融資の拡充

- 融資枠5,000億円を確保（コロナ前：3,600億円）
- 「伴走型経営支援特別貸付」の融資要件の緩和（売上高減少率▲15%以上→▲5%以上 など）

中小企業における経営改善・成長力強化への支援の拡充

- 従来の12,000事業者分に加え、新規分として2,000事業者に対応

ひょうごポストコロナベンチャー型事業承継支援事業の実施

- ポストコロナ時代に対応した新事業アイデアの創発・具現化を支援
- アクセラレーションプログラム（ワークショップ、先輩事業承継者による伴走支援）実施、プロトタイプ開発・実証補助

- 事業承継の推進（106,342千円）**
 事業承継を躊躇する中小企業を後押しするため、事業承継時に発生する経費を補助し、中小企業の事業承継を支援
- ひょうごポストコロナベンチャー型事業承継支援事業の実施（30,000千円）**
 本業の変革や新市場への参入などに意欲のある若手事業承継者を対象に、物価高騰等に対応した新事業アイデアの創発・具体化を支援するため、プロトタイプの開発・実証まで一貫した伴走支援を実施
- 中小企業新事業展開応援事業（329,000千円）※6月補正予算「デジタル化・省人化枠」の新設（109,000千円）**
 コロナ禍の環境変化に応じたビジネスモデルの再構築を行い、生産現場を外部に公開したり来場者に体験してもらう等の「オープンファクトリー」やデジタル化・省人化によるコスト削減に取り組む県内中小企業を支援
- ◆ 海外展開支援と外国・外資系企業誘致（132,164千円）**
 ひょうご海外ビジネスセンター、海外事務所等のネットワークを活用し、県内企業への相談・助言体制を構築
 立地優位性や優遇制度等を掲載したパンフレットを活用し、外国・外資系企業等へ本県の投資環境をPR

◆ は今年度、県として重点的に取り組む事業 21

⑥ 地場産業の競争力強化

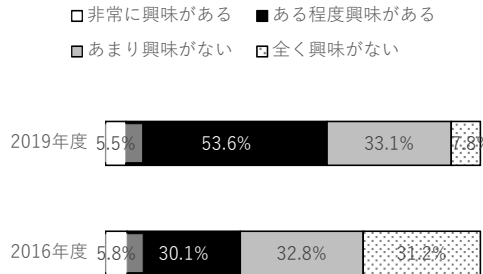
- 大きく落ち込む県内地場産業の生産額
- SDGs関連商品を選好する消費者の増加
- 2025大阪・関西万博による人の流入

【地場産業の生産金額の推移（県）】 (単位：百万円)

地場産業	ピーク時 ①	2019 ②	ピーク比 (②/①)
清酒	1993 320,756	88,355	▲72.5%
ケミカルシューズ	1990 86,588	25,570	▲70.5%
利器工器具	1991 64,130	21,499	▲66.5%
皮革	1991 111,003	18,926	▲83.0%
手延素麺	1997 17,027	15,344	▲9.9%
真珠加工	1991 68,866	15,063	▲78.1%
播州織	1984 97,604	14,667	▲85.0%
線香	1982 14,271	10,635	▲25.5%
釣針	1992 19,379	10,334	▲46.7%
豊岡かばん	1990 34,600	8,667	▲75.0%
靴下	1984 40,150	6,659	▲83.4%
粘土瓦	1980 26,146	2,435	▲90.7%

(資料：経済産業省「工業統計調査」、各産地組合調査)

【エシカル消費に係る意識の変化（2020年・全国）】



(資料：消費者庁「『倫理的消費（エシカル消費）』消費に関する消費者意識調査報告書」)

【2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）開催概要】

名称	2025年日本国際博覧会（略称 大阪・関西万博）
テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン
サブテーマ	Saving Lives（いのちを救う） Empowering Lives（いのちに力を与える） Connecting Lives（いのちをつなぐ）
コンセプト	People's Living Lab（未来社会の実験場）
会場	夢洲（ゆめしま）（大阪市此花区）
開催期間	2025年4月13日～10月13日
想定来場者数	約2,820万人（うち海外から約350万人）

2025年大阪・
関西万博の意義

- 万博を通じた「経済波及効果」「イノベーションの創出」「地域の魅力発信」に期待
- これらの効果を最大限に引き出すための取組が必要



① 地場産業のブランド価値向上と販路拡大

- SDGsの視点を取り入れた新製品開発や販路拡大、海外展開の支援
- 2025大阪・関西万博でのフィールドパビリオンと連携したブランド価値と認知度の向上

⑥ 地場産業の競争力強化

1 社会情勢を踏まえた地場産業の海外展開への支援

見直し前

地場産業海外展開支援事業

- ひょうご海外ビジネスセンター等と連携し、海外展開を見据えた戦略策定から新製品・新技術開発等まで、トータルな支援を実施

改善の方向性	改善にむけた課題
<ul style="list-style-type: none"> 国内市場の縮小などを踏まえ、世界共通の課題であるSDGsをテーマとして、引き続き海外を志向した取組支援を行う 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの取組の中でも、地場産業のブランド力向上につながる取組を推進する必要がある

見直し後

「じばさん兵庫SDGs推進事業」を創設

- 海外展開と親和性の高いSDGsの取組支援によりブランド価値向上・海外展開を推進するため、新規事業創設
- 産地組合によるSDGs計画策定（先行事例調査を含む）やプロモーション活動、産地企業等によるSDGsに資する新製品開発等を支援

2 ひょうごフィールドパビリオンの展開

展開イメージ

地域を豊かにするひょうごの各地域での取り組みには世界が持続可能な発展を遂げる多くのヒントがある

- 「震災からの創造的復興」
- 「人と環境にやさしい循環型農業」
- 「豊饒な大地や海に育まれた食材」
- 「挑戦を繰り返してきた地場産業」
- 「郷土の自然と暮らしの中で受け継がれてきた芸術文化」
- ・・・

SDGs 体験型地域プログラムを募集

誘客プログラムの
魅力向上をサポート

国内外に
プロモーション

国際行事で利用促進
ブレッター等で活用

認定プログラムを「ひょうごフィールドパビリオン」として展開【130件認定（R5.6現在）】

大阪・関西万博
兵庫棟で情報発信

県立美術館ギャラリー
棟等で情報発信

各地域のコンテンツを
積極的に情報発信

「躍動する兵庫」を切り拓く



ひょうごフィールドパビリオン

◆ 地場産業のブランド価値向上と販路拡大（119,953千円）

地場産業におけるSDGsの取組の推進のほか、産地のブランド力強化を促進するため、産地組合等が行う販路拡大、海外展開のための新技術開発、人材育成、首都圏での取組を支援

◆ ひょうごフィールドパビリオンの展開（2.5億円）

県全体をパビリオンに見立て活動現場そのもの(フィールド)を、地域の人自らが発信し、国内外からの誘客を促進するフィールドパビリオンについて、コンテンツの磨き上げやプロモーションの展開を行う

認定プログラム例（地場産業関連）

- 【播州織】新発見！デザイナー tamaki nime による播州織のものづくり体験（西脇市）
- 【丹波焼】「日本六古窯」丹波焼の里を訪ねる（丹波市）
- 【清酒】里山の酒蔵・西山酒造場で「丹波を味わい、発酵を学ぶ」（丹波市）
- 【皮革】兵庫県伝統的工芸品指定「姫革細工」の製作体験プログラム（姫路市）

◆ は今年度、県として重点的に取り組む事業